

都留市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

1 目的

都留市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、都留市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

都留市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、都留市耐震化促進計画に基づき策定する。

3 対象区域・対象建築物

【対象区域】 都留市全域

【対象建築物】 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅

4 取組内容・目標・実績

令和8年度取組内容

【財政的支援】

- ①住宅の耐震診断費に対する補助を実施
- ②住宅の補強設計から耐震改修費等に対する補助を実施
- ③住宅に耐震シェルターを設置する費用に対する補助を実施

【普及啓発等】

- ①住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・戸別訪問の実施（40件）
 - ・自治会等を通じた啓発活動の実施
- ②耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・耐震診断結果報告時に補助制度案内等チラシを配布
 - ・省エネ化やバリアフリー化とあわせた耐震改修の誘導
 - ・耐震診断後、概ね1年経過しても耐震化未着手の所有者に対し、ダイレクトメール・電話等で耐震改修を促す
- ③改修事業者等の技術力向上等
 - ・県と連携し改修事業者向けの講習会等を実施
 - ・県と連携し耐震改修事業者リストをホームページ等で公表
- ④耐震化の必要性の普及・啓発
 - ・広報誌等を通じて耐震化の必要性や補助制度を周知
 - ・チラシ等を作成、配布し、耐震化の促進を図る
 - ・年1回以上、住民向けの説明会・ブース展示・無料相談会等を実施

令和8年度目標

- | | |
|----------------|-----|
| ①耐震診断補助件数 | 20件 |
| ②耐震改修補助件数 | 5件 |
| ③耐震シェルター設置補助件数 | 1件 |

前年度までの実績（3カ年）

- | | |
|----------------|-----|
| 令和7年度（見込） | |
| ①耐震診断補助件数 | 10件 |
| ②耐震改修補助件数 | 3件 |
| ③耐震シェルター設置補助件数 | 0件 |
| 令和6年度 | |
| ①耐震診断補助件数 | 11件 |
| ②耐震改修補助件数 | 1件 |
| ③耐震シェルター設置補助件数 | 0件 |
| 令和5年度 | |
| ①耐震診断補助件数 | 7件 |
| ②耐震改修補助件数 | 2件 |
| ③耐震シェルター設置補助件数 | 0件 |

令和7年度取組内容

- 広報誌等への掲載、市内イベント開催時にチラシ配布を実施し、補助制度の周知を行なった。
- 耐震診断実施後、耐震化未着手の所有者に対し、電話・ダイレクトメール等で補助制度の説明を行なった。また、戸別訪問を実施し耐震改修を促した。
- 県と連携して事業者向け説明会を1回実施した。
- 庁舎内に耐震化に関するブースを設け、補助制度と耐震化の必要性を周知した。

令和7年度の課題

- 耐震改修の重要性が理解されていない
- 補助制度の周知が不足している

改善策

- 耐震改修の重要性の啓発を強化
- 地域と連携した補助制度の周知

計画

自己評価